

## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 黒岩 直樹 TEL 03-6215-4111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	391,335	△8.3	34,526	△19.9	42,944	△12.7	24,042	△21.3
2020年3月期	426,599	0.4	43,111	△13.3	49,206	△14.3	30,555	△21.1

(注) 包括利益 2021年3月期 74,531百万円(454.7%) 2020年3月期 13,435百万円(△73.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	94.18	93.93	3.1	4.4	8.8
2020年3月期	119.67	119.54	4.1	5.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4,035百万円 2020年3月期 1,486百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,032,155	820,506	79.0	3,195.39
2020年3月期	932,089	751,751	80.0	2,920.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 815,090百万円 2020年3月期 745,645百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	41,097	535	△10,953	83,893
2020年3月期	56,385	△38,721	△10,565	53,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	8,782	29.2	1.2
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	25.00	35.00	8,704	37.1	1.1

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	392,000	0.2	35,000	1.4	41,000	△4.5	28,000	16.5	109.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	263,822,080株	2020年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2021年3月期	8,738,571株	2020年3月期	8,511,853株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	255,292,227株	2020年3月期	255,323,787株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2021年5月18日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益の大幅な減少があり、個人消費も急速な減少からの持ち直しの弱含みの傾向がみられるなど、厳しい状況で推移しました。

こうした経済環境の中、2020年の日本の総広告費（暦年、(株)電通調べ）は、6兆1,594億円（前年比88.8%）と前年実績を大きく下回りました。このうち地上波テレビの広告費は1兆5,386億円（同88.7%）となりましたが、インターネット広告費は社会のデジタル化加速が追い風となり、2兆2,290億円（同105.9%）となりました。

また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の2020年度平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、8年連続（年間10年連続）で「個人視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入がスポット収入を中心に大幅な減収となったほか、生活・健康関連事業において、コロナ禍におけるスポーツクラブの休館や会員数の大幅な減少による施設利用料収入の減収などがあり、前連結会計年度に比べ352億6千4百万円（△8.3%）減収の3,913億3千5百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の放送権料に関わる評価損の計上があったものの、コロナ禍による減少やコストコントロールにより、前連結会計年度に比べ266億7千8百万円（△7.0%）減少の3,568億8百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ85億8千5百万円（△19.9%）減益の345億2千6百万円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより62億6千2百万円（△12.7%）減益の429億4千4百万円となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失において生活・健康関連事業に係るのれんを含めた固定資産の減損損失や新型コロナウイルス感染症による損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は65億1千2百万円（△21.3%）減益の240億4千2百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (メディア・コンテンツ事業)

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、レギュラー番組枠において堅調に推移しましたが、前期の「ラグビーワールドカップ2019日本大会」による収入の反動減やコロナ禍によるスポーツ中継番組の減少などにより、前連結会計年度に比べ46億9千8百万円（△3.7%）減収の1,210億6百万円となりました。スポット収入は、スポット広告市況の大幅な低迷の影響により、前連結会計年度に比べ166億1千3百万円（△13.6%）減収の1,052億3千3百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ213億1千1百万円（△8.6%）減収の2,262億3千9百万円となりました。

BS・CS広告収入は、BS広告収入においてスポット収入の増収はあったもののスポーツ中継番組の減少などによるタイム収入の減収により、前連結会計年度に比べ2億7千3百万円（△1.9%）減収の141億8千3百万円となりました。

その他の広告収入は、3,500万ダウンロードを突破した民放公式テレビポータル「TVer」などによる動画広告の増収により、前連結会計年度に比べ3億6千1百万円（+14.6%）増収の28億4千3百万円となりました。

コンテンツ販売収入は、動画配信サービス「Hulu」の会員数が引き続き好調に増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ54億1千4百万円（+8.0%）増収の734億7千8百万円となりました。

物品販売収入は、巣ごもり需要で通販「日テレポシュレ」が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億8千7百万円（+1.9%）増収の261億1千3百万円となりました。

興行収入は、幹事映画「今日から俺は!!」や「新解釈・三國志」が大ヒットとなったものの、コロナ禍によるイベント等の中止・延期により、前連結会計年度に比べ22億3千3百万円（△21.4%）減収の82億5百万円となりました。

その他の収入は、コロナ禍によるイベント業務受託収入の減収などにより、前連結会計年度に比べ19億9千8百万円(△13.6%)減収の127億4千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ198億4千4百万円(△5.2%)減収の3,643億7千5百万円となりました。また、営業費用において、コロナ禍による減少やコストコントロールがあったものの、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の放送権料に関わる評価損の計上により、営業利益は前連結会計年度に比べ19億8千5百万円(△4.9%)減益の386億2千4百万円となりました。

#### (生活・健康関連事業)

スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、コロナ禍による休館の影響や、会員数が大幅に減少したことにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ152億7千7百万円(△42.5%)減収の206億2千8百万円となり、72億6千4百万円の営業損失となりました(前連結会計年度は6億8千6百万円の営業損失)。

#### (不動産関連事業)

汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、新規ビル稼働などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2千6百万円(+0.3%)増収の103億7百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ2億6千8百万円(+7.8%)増益の37億1千5百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産関連事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## ② 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、現金及び預金の増加や1年内償還予定の公社債の増加に伴う有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ490億4千2百万円増加し、3,077億8千4百万円となりました。

固定資産は、減損損失計上に伴うのれん等の減少があったものの、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより、前連結会計年度末に比べ510億2千3百万円増加し、7,243億7千万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,000億6千5百万円増加し、1兆321億5千5百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ100億6千6百万円増加し、1,046億7千2百万円となりました。

固定負債は、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ212億4千4百万円増加し、1,069億7千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ313億1千万円増加し、2,116億4千8百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ687億5千4百万円増加し、8,205億6百万円となりました。

## ③ 当期のキャッシュ・フローの概況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、410億9千7百万円となりました(前連結会計年度は563億8千5百万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益454億3千2百万円や減損損失の計上198億3千6百万円、減価償却費の計上174億3千8百万円による増加、投資有価証券売却益の計上279億2千3百万円及び法人税等の支払い160億5千6百万円による減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、5億3千5百万円となりました(前連結会計年度は387億2千1百万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,006億2千万円、有形固定資産の取得による支出130億1千6百万円があった一方で、有価証券の償還による収入100億円や投資有価証券の償還による収入723億8千2百万円、投資有価証券の売却による収入348億4千4百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により109億5千3百万円となりました(前連結会計年度は105億6千5百万円の資金の減少)。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より306億6千3百万円増加し、838億9千3百万円となりました。

## (2) 今後の見通し

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,920億円、営業利益350億円、経常利益410億円、親会社株主に帰属する当期純利益280億円を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の収束とそれに応じた企業収益・個人消費の動向などを正確に予測することは困難な状況が続いているものの、緩やかに回復していくとの想定に基づき業績予想値を算定しております。

売上高につきましては、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、収益認識に関する会計基準等の適用による減収があるものの、「東京2020オリンピック・パラリンピック」の影響及びスポット収入の復調による地上波テレビ広告収入の増収や、動画配信事業のさらなる拡大、コロナ禍影響を大きく受けた事業の反動増などから、当連結会計年度に比べ6億6千5百万円(+0.2%)の増収となる見込みです。一方、費用において事業拡大のための先行投資を継続するものの、コストコントロールの徹底により、営業利益は当連結会計年度に比べ4億7千4百万円(+1.4%)の増益、経常利益は持分法による投資利益の反動減等により19億4千4百万円(△4.5%)の減益と見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に計上した投資有価証券売却益の反動以上に減損損失などの反動が大きく、39億5千8百万円(+16.5%)の増益となる見込みです。

なお、2021年度は2020年代に日本テレビグループが飛躍的に発展するための足掛かりとなる重要な年と位置付け、昨年11月に公表いたしました「新しい成長戦略について」に基づき、2021年度の単年度目標となる「2021年度経営方針」を策定しました。詳細につきましては本日公表の「「2021年度 経営方針」について」をご覧ください。

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること、また、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、当社グループ及びメディア・コンテンツビジネス業界を取り巻く環境の変化や、今後の我が国全体やメディア・コンテンツビジネス業界におけるI F R Sの適用動向等を総合的に勘案し、その対応を検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	54,919	85,187
受取手形及び売掛金	103,037	103,694
有価証券	72,000	89,000
たな卸資産	3,737	3,621
番組勘定	7,323	4,742
その他	18,775	22,029
貸倒引当金	△1,050	△490
流動資産合計	258,742	307,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	69,270	68,227
機械装置及び運搬具(純額)	19,414	14,992
工具、器具及び備品(純額)	3,793	3,199
土地	168,743	170,235
リース資産(純額)	7,858	4,493
建設仮勘定	6,702	6,772
有形固定資産合計	275,783	267,921
無形固定資産		
のれん	9,216	546
その他	18,714	12,791
無形固定資産合計	27,931	13,337
投資その他の資産		
投資有価証券	333,967	408,396
長期貸付金	3,959	3,315
繰延税金資産	2,639	2,861
その他	29,958	29,855
貸倒引当金	△891	△1,318
投資その他の資産合計	369,633	443,110
固定資産合計	673,347	724,370
資産合計	932,089	1,032,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,583	8,238
短期借入金	2,694	2,495
未払金	6,108	7,753
未払費用	52,515	50,824
未払法人税等	8,581	17,971
返品調整引当金	4	12
店舗閉鎖損失引当金	—	1,015
その他	17,117	16,360
流動負債合計	94,605	104,672
固定負債		
リース債務	14,696	12,727
繰延税金負債	31,999	52,495
退職給付に係る負債	13,539	13,979
長期預り保証金	20,413	20,638
その他	5,082	7,134
固定負債合計	85,732	106,976
負債合計	180,337	211,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,408	35,453
利益剰余金	624,388	642,991
自己株式	△8,941	△9,098
株主資本合計	669,456	687,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,329	127,322
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△138	△180
その他の包括利益累計額合計	76,189	127,142
非支配株主持分	6,105	5,416
純資産合計	751,751	820,506
負債純資産合計	932,089	1,032,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	426,599	391,335
売上原価	※1 288,576	※1 267,915
売上総利益	138,022	123,419
販売費及び一般管理費	※2.※3 94,910	※2.※3 88,893
営業利益	43,111	34,526
営業外収益		
受取利息	1,068	1,087
受取配当金	2,715	2,620
持分法による投資利益	1,486	4,035
為替差益	—	44
投資事業組合運用益	880	658
その他	535	476
営業外収益合計	6,687	8,923
営業外費用		
支払利息	434	373
支払手数料	106	61
為替差損	3	—
投資事業組合運用損	14	50
その他	35	19
営業外費用合計	592	505
経常利益	49,206	42,944
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 3
投資有価証券売却益	809	27,935
受取保険金	—	1,356
助成金収入	—	※5 754
その他	—	162
特別利益合計	817	30,212
特別損失		
固定資産売却損	※6 1	※6 1,516
固定資産除却損	※7 1,149	※7 1,579
投資有価証券売却損	68	11
投資有価証券評価損	384	157
減損損失	※8 1,484	※8 19,836
事業撤退損	※9 1,053	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※10 3,441
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,015
その他	—	165
特別損失合計	4,142	27,723
税金等調整前当期純利益	45,881	45,432
法人税、住民税及び事業税	14,154	23,774
法人税等調整額	999	△1,919
法人税等合計	15,154	21,854
当期純利益	30,727	23,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	172	△464
親会社株主に帰属する当期純利益	30,555	24,042

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	30,727	23,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,896	50,750
為替換算調整勘定	△17	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△377	279
その他の包括利益合計	△17,291	50,953
包括利益	13,435	74,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,263	74,995
非支配株主に係る包括利益	172	△464

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	35,489	602,522	△8,935	647,676
当期変動額					
剰余金の配当			△8,841		△8,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,555		30,555
自己株式の取得				△1	△1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△4	△4
非連結子会社と連結子会 社との合併による変動		△83			△83
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		2			2
持分法の適用範囲の変動			152		152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△80	21,866	△5	21,779
当期末残高	18,600	35,408	624,388	△8,941	669,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	93,552	4	△74	93,481	5,831	746,989
当期変動額						
剰余金の配当						△8,841
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,555
自己株式の取得						△1
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△4
非連結子会社と連結子会 社との合併による変動						△83
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						2
持分法の適用範囲の変動						152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,222	△5	△63	△17,291	273	△17,018
当期変動額合計	△17,222	△5	△63	△17,291	273	4,761
当期末残高	76,329	△1	△138	76,189	6,105	751,751

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,600	35,408	624,388	△8,941	669,456
当期変動額					
剰余金の配当			△8,756		△8,756
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,042		24,042
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△16	△16
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		45			45
持分法の適用範囲の変動			3,317	△139	3,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	18,602	△157	18,491
当期末残高	18,600	35,453	642,991	△9,098	687,947

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,329	△1	△138	76,189	6,105	751,751
当期変動額						
剰余金の配当						△8,756
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,042
自己株式の取得						△0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減						△16
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						45
持分法の適用範囲の変動						3,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50,993	2	△41	50,953	△689	50,263
当期変動額合計	50,993	2	△41	50,953	△689	68,754
当期末残高	127,322	0	△180	127,142	5,416	820,506

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,881	45,432
減価償却費	19,182	17,438
減損損失	1,484	19,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555	149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	395	440
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,015
受取利息及び受取配当金	△3,784	△3,708
支払利息	434	373
持分法による投資損益 (△は益)	△1,486	△4,035
固定資産売却損益 (△は益)	△6	1,513
固定資産除却損	1,149	1,579
受取保険金	—	△1,356
助成金収入	—	△754
新型コロナウイルス感染症による損失	—	3,441
投資有価証券売却損益 (△は益)	△741	△27,923
投資有価証券評価損益 (△は益)	384	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,298	△1,370
番組勘定の増減額 (△は増加)	284	2,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,053	△875
その他	9,830	491
小計	69,212	54,425
利息及び配当金の受取額	4,679	4,074
利息の支払額	△434	△373
保険金の受取額	—	1,356
助成金の受取額	—	736
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△3,064
法人税等の支払額	△17,072	△16,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,385	41,097
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△828
定期預金の払戻による収入	—	1,172
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有価証券の償還による収入	5,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△23,578	△13,016
有形固定資産の売却による収入	71	35
無形固定資産の取得による支出	△2,929	△2,843
投資有価証券の取得による支出	△99,605	△100,620
投資有価証券の売却による収入	2,307	34,844
投資有価証券の償還による収入	88,149	72,382
長期貸付けによる支出	△2	△100
その他	1,900	△490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,721	535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88	△199
長期借入金の返済による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△1,639	△1,814
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△8,839	△8,759
非支配株主への配当金の支払額	△11	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△158	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,565	△10,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,093	30,663
現金及び現金同等物の期首残高	45,764	53,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371	—
現金及び現金同等物の期末残高	53,229	83,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

日本テレビ放送網(株)、(株)BS日本、(株)CS日本、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)日テレ アックスオン、(株)日テレイベンツ、(株)日本テレビアート、日本テレビ音楽(株)、(株)パップ、(株)ティップネス、(株)日本テレビサービス、(株)日本テレビワーク24、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)営放プロデュース、(株)日テレ7、(株)タツノコプロ、H Jホールディングス(株)、(株)ACM、(株)日テレITプロデュース、(株)PLAY、NTV America Company、NTV International Corporationの22社であります。

② 非連結子会社

(株)日本テレビ人材センター等30社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、(株)Spotlight1号を非連結子会社としました。

また、当社の非連結子会社であったバンクオブストリート(株)他2社は、非連結子会社である(株)ウィークデーを存続会社とする吸収合併に伴い消滅しました。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社30社及び関連会社31社に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、(株)Spotlight1号を持分法適用の非連結子会社とし、追加で株式を取得したこと等に伴い、広島テレビ放送(株)、(株)静岡第一テレビ他1社を持分法適用の関連会社としました。

また、当社の非連結子会社であったバンクオブストリート(株)他2社は、非連結子会社である(株)ウィークデーとの吸収合併に伴い持分法の適用範囲から除外し、当社の関連会社であったGEM Media Networks Asia Pte. Ltd. は、株式を売却したことに伴い持分法の適用範囲から除外しています。

② 持分法非適用会社

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

店舗閉鎖損失引当金

運営施設の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループでは、テレビ放送事業における広告枠の販売不振やイベント・映画公開等の中止・延期、スポーツクラブやテーマパーク等運営施設の休館及びその後の入場制限等の施策を講じた上での営業再開などの影響が続いております。感染症の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあるものの、その影響は当連結会計年度の第2四半期連結累計期間において底を打ち、その後、緩やかに回復していくとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

なお、2021年1月に続き、4月には三度目の緊急事態宣言が発出される等、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、一部運営施設の休館等があったものの、その影響は限定的と考え、引き続き、緩やかに回復していくとの仮定の下で、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。

## (連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
972百万円	4,490百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
代理店手数料	46,260百万円	41,608百万円
人件費	14,481	14,602
退職給付費用	651	724
その他	33,518	31,957
計	94,910	88,893

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
229百万円	272百万円

※4. 固定資産売却益は、前連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※5. 助成金収入

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※6. 固定資産売却損は、前連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであり、当連結会計年度につきましては主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	999百万円	1,334百万円
機械装置及び運搬具	50	127
工具、器具及び備品	48	18
無形固定資産	51	99
計	1,149	1,579

## ※8. 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
—	その他	のれん	8,114
—	その他	無形固定資産(その他)	5,046
東京都港区等	事業用資産	建物及び構築物	4,175
		工具、器具及び備品	168
		リース資産	2,195
		投資その他の資産(その他)	136
合計			19,836

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分の意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。なお、上記のれん及び無形固定資産(その他)につきましても、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であり、総合スポーツクラブ事業を営む(株)ティップネスは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、運営施設を休館し、その後感染対策を十分に講じた上で営業を再開いたしました。しかしながら、現在のコロナ禍において、運営施設の会員数は緩やかに回復傾向にあるものの、当初計画通りの会員数確保には至っておりません。これに伴い、事業計画の見直しを慎重に行った結果、(株)ティップネスの株式取得時に超過収益力を前提として計上したのれん及び無形固定資産(その他)について、投資額の回収が困難であると判断し、第2四半期連結会計期間末における未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、上記事業計画の見直しや、その後、当連結会計年度末に至るまでの計画と実績会員数の乖離状況、一部店舗について閉鎖の意思決定を行ったこと等を受けて、(株)ティップネスの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いて算定しております。

## ※9. 事業撤退損

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

事業撤退損は、当社の連結子会社である(株)日本テレビワーク24において開発中であった青森県十和田市における太陽光発電事業からの撤退を決議したことに伴い生じた固定資産売却損、固定資産除却損及び減損損失によるものです。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## ※10. 新型コロナウイルス感染症による損失

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「メディア・コンテンツ事業」は、テレビ広告枠の販売を中心に、動画配信事業、有料放送事業、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っております。「生活・健康関連事業」は、総合スポーツクラブを運営する事業であります。「不動産関連事業」は、自社保有不動産からの賃貸収入などにより利益を上げる事業であります。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
メディア・コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「不動産賃貸事業」としていた報告セグメントの名称を「不動産関連事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	383,886	35,882	2,974	422,742	3,856	426,599	—	426,599
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	23	7,307	7,664	3,993	11,657	△11,657	—
計	384,220	35,905	10,281	430,407	7,849	438,256	△11,657	426,599
セグメント利益又は 損失(△)	40,610	△686	3,446	43,370	427	43,797	△686	43,111
その他の項目								
減価償却費	14,304	3,495	480	18,280	901	19,182	—	19,182

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注6)	40,965	1,095	3,446	45,508	427	45,935
---------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△686百万円には、セグメント間取引消去2,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,837百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	364,127	20,607	3,274	388,009	3,325	391,335	—	391,335
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	247	21	7,032	7,301	3,631	10,933	△10,933	—
計	364,375	20,628	10,307	395,311	6,956	402,268	△10,933	391,335
セグメント利益又は 損失(△)	38,624	△7,264	3,715	35,075	349	35,424	△898	34,526
その他の項目								
減価償却費	13,049	2,707	603	16,360	1,078	17,438	—	17,438

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益又は 損失(△)(注6)	38,979	△6,373	3,715	36,322	349	36,671
--------------------------------------	--------	--------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△898百万円には、セグメント間取引消去1,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,887百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
6. 「のれん等償却費控除前セグメント利益又は損失(△)」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益又は損失であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	125,704	—	—	125,704
	スポット	121,846	—	—	121,846
	計	247,551	—	—	247,551
BS・CS広告収入		14,456	—	—	14,456
その他の広告収入		2,481	—	—	2,481
コンテンツ販売収入		68,064	—	—	68,064
物品販売収入		25,626	381	—	26,008
興行収入		10,438	—	—	10,438
施設利用料収入		—	30,192	—	30,192
不動産賃貸収入		519	—	1,702	2,222
その他の収入		14,748	5,307	1,271	21,327
合計		383,886	35,882	2,974	422,742

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	121,006	—	—	121,006
	スポット	105,233	—	—	105,233
	計	226,239	—	—	226,239
BS・CS広告収入		14,183	—	—	14,183
その他の広告収入		2,843	—	—	2,843
コンテンツ販売収入		73,478	—	—	73,478
物品販売収入		26,113	221	—	26,335
興行収入		8,205	—	—	8,205
施設利用料収入		—	16,775	—	16,775
不動産賃貸収入		314	—	2,018	2,333
その他の収入		12,749	3,610	1,256	17,616
合計		364,127	20,607	3,274	388,009

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(広告主等)が存在しないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	1,484	—	—	—	1,484

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	19,836	—	—	—	19,836

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	調整額	合計
当期償却額	160	791	—	—	951
当期末残高	706	8,509	—	—	9,216

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	調整額	合計
当期償却額	160	395	—	—	556
当期末残高	546	—	—	—	546

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,920円55銭	3,195円39銭
1株当たり当期純利益	119円67銭	94円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	119円54銭	93円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,555	24,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	30,555	24,042
普通株式の期中平均株式数(株)	255,323,787	255,292,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△32	△63
(うち関係会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△32)	(△63)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 2018年2月22日取締役会 決議による有償ストック・ オプション (普通株式 613,000株)	持分法適用関連会社 株式会社オールアバウト 2018年2月22日取締役会 決議による有償ストック・ オプション (普通株式 613,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、2021年5月13日発表の「役員体制の変更及び役員の異動等に関するお知らせ」に記載のとおりです。